

令和4年度農林水産関係予算の重点事項

4年度当初予算 2兆2,777億円 (2兆2,853億円)
3年度補正予算 8,795億円

(※) 各事項の下段 () 内は、令和3年度当初予算額

1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

【4年度当初】

【3年度補正】

① 持続的生産強化対策事業

174億円

(169億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の品目ごとの持続的な生産基盤の強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 野菜・施設園芸支援対策

10億円

(10億円)

- ・水稲からの作付転換による新たな園芸産地の育成、加工・業務用や輸出向け野菜の生産に必要な栽培技術の導入による国産園芸作物への切替えや輸出の推進、船舶・鉄道等による青果物流通の高度化等の取組を支援

イ 果樹支援対策

51億円

(51億円)

- ・労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植の取組を支援
- ・労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組を支援

ウ 花き支援対策

7億円

(7億円)

- ・業務需要から個人等向け需要への構造の変化に対応するため、新たな生産・流通体制の構築や生産性向上等に資する技術の導入、国産花きの需要拡大のためのPR活動等を支援

エ 茶・薬用作物等支援対策

14億円

(14億円)

- ・茶や薬用作物などの地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

オ GAP（農業生産工程管理）の拡大推進

2億円

(3億円)

- ・国際水準GAPの取組拡大に向け、指導員の育成、指導活動、農協等による団体認証の取得、農業教育機関等の認証取得等を支援
- ・アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及拡大等、畜産GAPの取組を支援

② 産地生産基盤パワーアップ事業

310億円

- ・輸向け、加工・業務用向け等の多様な需要に応じた品質・ロットを安定的に生産・供給できる産地を育成するため、高収益作物の生産拡大に取り組む産地への機械の導入、集出荷施設の整備、中小・家族経営の経営基盤の継承の円滑化の取組、堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、産地と連携して輸出等に取り組む輸出事業者等の拠点施設の整備等を支援
- ・果樹、野菜、花き、茶等について、需要の変化に対応した新品目・品種、新樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援
- ・ヒートポンプなど燃油依存の経営からの脱却に資する省エネルギー機器の導入等により、国際競争力のある施設園芸の産地づくりを支援

③ 葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業

18億円

- ・葉たばこから他品目への円滑な転換を図るため、新規作物等の導入検討、実証ほの設置、農業用機械等のリース導入、共同育苗施設や予冷庫等の整備等の取組を支援

④ 肥料コスト低減体系緊急転換事業

45億円

- ・肥料コスト低減体系への転換を進めるため、土壌分析に基づく適正な施肥の推進、慣行の施肥体系から地域の堆肥の活用の拡大などの実証等に係る費用を支援

⑤ 需要に応じた生産の推進

- ・水田農業での麦・大豆等の本作化への支援のほか、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、需要に応じた生産を総合的に推進

ア 水田活用の直接支払交付金

3,050億円

(3,050億円)

- ・水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物の本作化、輸出等の新市場開拓に向けた低コスト生産の取組、高収益作物への転換や地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを支援

イ 水田農業の高収益化の推進<一部公共>

(水田活用の直接支払交付金)

(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)

3,050億円の内数

472億円

(持続的生産強化対策事業)

(農業農村整備事業における米の臨時特別対策)

174億円の内数

46億円

(農業農村整備事業)

3,322億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)

126億円の内数

(スマート農業の総合推進対策)

14億円の内数

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、「水田農業高収益化推進計画」に基づき、国、地方公共団体等の関係部局が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等の取組を計画的・一体的に推進

【4年度当初】

【3年度補正】

ウ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト	(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)	(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)
	1億円	33億円
<ul style="list-style-type: none"> ・国産の麦・大豆への需要を捉えて国産シェアを拡大するため、水田におけるほ場の団地化、農業機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、豊凶変動に対応した保管施設の整備、商品の開発・マッチング等を支援 	(持続的生産強化対策事業)	
	174億円の内数	
	(農地耕作条件改善事業)	
	248億円の内数	
	(強い農業づくり総合支援交付金)	
	126億の内数	
エ 農業再生協議会の活動強化	73億円	17億円
	(78億円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業再生協議会が行う水田収益力強化ビジョンの作成・周知、経営所得安定対策等の運営や申請手続の電子化を支援 		
オ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円	
	(50億円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援 		
カ 米、米粉の需要拡大の促進	(米穀周年供給・需要拡大支援事業)	
	50億円の内数	
<ul style="list-style-type: none"> ・米の新規用途開拓に向けた販売促進の取組等を支援 	(米需要創造推進事業等)	
	1億円	
<ul style="list-style-type: none"> ・米粉や米の需要拡大に向けた取組等を支援 		
⑥ コロナ影響緩和特別対策		165億円
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による米の需要減少の影響を緩和するため、集荷団体と実需者が連携して行う長期計画的な保管、中食・外食事業者等への販売促進や、子ども食堂、子ども宅食等への提供を支援 		
⑦ 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業		420億円
<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業において実需者の需要を踏まえた新市場開拓用米、加工用米、麦・大豆、子実用とうもろこしや、野菜等の高収益作物の生産を進めるため、低コスト生産技術等の導入や新市場開拓に必要な機械・施設の整備等を支援 		

【4年度当初】

【3年度補正】

⑧ 強い農業づくり総合支援交付金

126億円

(142億円)

(輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備)

うち農産物等輸出拡大施設整備事業

48億円

(産地生産基盤パワーアップ事業)

310億円

- ・産地の収益力の強化のため、農畜産物の生産・供給の基幹となる施設の整備を支援
- ・核となる事業者と連携する農業者とが一体となって、安定供給を実現する生産事業モデルの構築等を支援
- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、CO₂ゼロエミッション化等）の推進に必要な施設の整備等を支援

⑨ 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業

38億円

このほか

産地生産基盤パワーアップ事業持続的畑作確立枠

6億円

- ・病虫害の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、労働負担軽減、環境に配慮した生産体系の確立、ばれいしょの健全な種子の供給、需要拡大の取組を支援

⑩ 甘味資源作物生産支援対策

111億円

(111億円)

23億円

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ・「さとうきび増産基金」による台風被害等からの回復に向けた取組を支援
- ・離島等の地域経済・雇用を支えるさとうきび・かんしょ生産者、製糖工場やでん粉工場の持続可能な生産体制の構築を図るため、生産性向上の取組、サツマイモ基腐病等の病害対応の取組、製糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑪ 農業支援サービス事業育成対策

(農業支援サービス事業育成対策事業)

1億円

- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

126億円の内数

⑫ 農作業安全の推進

1億円

(1億円)

- ・他産業並みの労働安全の実現に向け、地域の推進組織における効果的な活動の活性化を図るとともに、農業機械の安全性能アセスメント手法を確立

⑬ 技術の迅速な普及・定着

(協同農業普及事業交付金)

24億円

(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した技術の迅速な社会実装、化学農薬・肥料の低減、栽培暦の見直し、有機農業の取組の推進など、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみの取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

8億円の内数

(ー)

⑭ 農業資材価格等の調査

1億円

(1億円)

- ・農業競争力強化プログラム等を着実に実施するため、国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

(2) 畜産・酪農の生産基盤の強化

【4年度当初】

【3年度補正】

① 畜産クラスター事業

(所要額)

617億円

- ・畜産クラスター計画を策定した地域において輸出の拡大や中小農家を含めた生産基盤強化、経営継承を後押しするため、収益性向上等に必要な機械導入・施設整備を支援

② 和牛の増頭等

- ・輸出の拡大に向けた和牛の増産を進めるため増頭奨励金を交付

(増頭奨励金)

(所要額)

78億円

- ・増頭を下支えする環境を整備するため、難防除の雑草の駆除による自給飼料の増産、家畜排せつ物の処理の円滑化を総合的に支援

(草地難防除雑草駆除技術等実証事業)

5億円

(畜産環境対策総合支援事業)

18億円

③ 国産チーズの競争力強化

60億円

- ・国産チーズの競争力強化を図るため、酪農家による原料乳の高品質化・コスト低減の取組、チーズ製造事業者の生産性向上に必要な施設整備等を支援

④ 畜産生産体制の強化

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

9億円の内数

(9億円の内数)

- ・家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、公共牧場等の施設・機械の整備等を支援

(公共牧場機能強化等体制整備事業)

1億円

(1億円)

⑤ ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援

10億円

(13億円)

- ・ポストコロナを見据え、国産畜産物の需要増加への対応等を進めるため、畜産農家等による機械の共同購入の取組など生産性向上に資するスマート農業の全国展開を推進

(スマート農林水産業の導入支援)
77億円の内数

⑥ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

70億円

(60億円)

- ・酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援

(農山漁村地域整備交付金)

784億円の内数

(807億円の内数)

- ・ペレット堆肥を含む高品質堆肥の生産や広域流通等の推進のために必要な機械導入、施設整備、補改修等を支援

(畜産環境対策総合支援事業)
18億円

⑦ 国産飼料の生産拡大・飼料の安定供給

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

70億円

(60億円)

- ・水田を活用した青刈りとうもろこし等の生産拡大、飼料生産組織の強化や子実用とうもろこし等の生産利用体系の構築、放牧・未利用資源飼料の活用促進等に向けた取組等を支援

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

9億円の内数

(9億円の内数)

- ・不測の事態に備えた飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化・標準化の実証等の取組を支援

(飼料穀物備蓄・流通合理化事業)

18億円

(18億円)

⑧ 草地関連基盤整備<公共>

3,322億円の内数

(3,317億円の内数)

- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

47億円

【4年度当初】

【3年度補正】

⑨ 家畜・食肉の流通体制の強化

30億円

(25億円)

(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業)

70億円

- ・食肉流通の安定と輸出の拡大を図るため、コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する事業共同体）が取り組む、畜産物の流通構造の高度化等に必要な施設の整備等を支援
- ・家庭食需要の増加といった国内外の需要の変化に対応するため、産地の食肉処理施設や食鳥処理施設での薄切り肉等の精肉加工に必要な施設の整備等を支援
- ・家畜市場での密集状態の防止に資する機器の導入等を支援

⑩ 加工施設再編等緊急対策事業

19億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

⑪ 養蜂支援対策

2億円

(2億円)

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けた関連データの蓄積・活用や蜜源植物の植栽・管理、ダニの防除手法の普及等を支援
- ・花粉交配用昆虫の安定供給の確保を図るため、在来種マルハナバチの利用の拡大、園芸農家の蜜蜂管理の技術実証等を支援

⑫ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,296億円

(2,296億円)

- ・意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(3) 経営安定対策の着実な実施

【4年度当初】

【3年度補正】

① 収入保険制度の実施

184億円

(177億円)

- ・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填
- ・収入保険への加入の促進と実施主体の円滑な事務の推進を支援

② 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

2,058億円

(1,986億円)

- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

③ 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

683億円

(655億円)

- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

④ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

156億円

(156億円)

72億円

- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

⑤ 配合飼料価格高騰緊急対策

230億円

- ・とうもろこし等の飼料原料価格や海上運賃等の上昇による配合飼料価格の高騰に対応し、生産者への補填金交付を着実に実施

2 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

(1) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

【4年度当初】

【3年度補正】

① マーケットインによる海外での販売力の強化

29億円

83億円

(30億円)

- ・品目団体が輸出重点品目についてオールジャパンで行う海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に向けた取組を支援
- ・JETRO（日本貿易振興機構）・JFOODO（日本食品海外プロモーションセンター）が行う、品目団体等と連携した販路開拓や戦略的プロモーション等を支援
- ・主要な輸出先国・地域において、JETRO海外事務所を活用し、在外公館等と連携してプラットフォームを立ち上げ、商流づくりや規制等に係る情報収集など、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援

② 食産業の海外展開の後押し

4億円

7億円

(5億円)

- ・食産業の海外展開を促進するため、官民協議会を通じた海外展開への支援、実践的な海外展開ガイドラインの策定、食品安全規制等に関する法的な相談体制の強化、海外進出に取り組む民間企業へのハンズオン支援等、戦略的サプライチェーンの構築

③ 輸出産地・事業者の育成・展開

10億円

(13億円)

- ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を通じて、輸出先国の規制や需要に対応した産品を、加工業者・輸出事業者や専門家と連携して継続的に提供する輸出産地の育成・展開を図るため、輸出事業計画の策定・実行、輸出診断、輸出産地サポーター等の活用、産地間連携の促進、輸出事業者とのマッチング等を支援

(グローバル産地づくり緊急対策)

17億円

- ・輸出に取り組む事業者等へのリスクマネーの供給を図るため、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき、投資主体に対し、日本政策金融公庫が出資により支援

(農林水産物・食品の輸出事業者等へのリスクマネー緊急対策)

50億円

④ 輸出環境整備推進事業

(輸出環境整備緊急対策等)
10億円

17億円

(17億円)

- ・「農林水産物・食品輸出本部」の下で関係省庁が連携しながら、輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現し、事業者が輸出する環境を整備するため、輸出先国における食品等に関する規制情報等を収集・分析・提供するとともに、HACCP（ハサップ）等対応施設の認定の迅速化、生産海域指定や輸出先国における残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等を支援

⑤ 輸出向けHACCP等対応施設の整備

31億円

222億円

(24億円)

- ・農林水産物・食品の輸出の拡大を図るため、輸出先国の求める基準・条件等の規制に対応するため、食品製造事業者等によるHACCP等対応の施設改修、機器整備等を支援
- ・農産物等の輸出拡大のため、必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援
- ・コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する事業共同体）が取り組む輸出インフラ施設の整備等を支援
- ・水産物の輸出拡大のため、流通・生産拠点での集出荷機能の強化や、共同利用施設、養殖場等の一体的整備を推進

⑥ 地域の食品産業の競争力強化

(地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業)

(グローバル産地づくり緊急対策)

2億円

17億円の内数

(2億円)

- ・加工食品の輸出拡大のために地域の食品事業者が連携して取り組む販路開拓、商品開発、輸出先国対応の添加物への転換、生産性向上等のための機器整備や、地域の食品産業等が参画したプロジェクト(LFP)による新たなビジネスモデルの創出等を支援

⑦ 一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築

5億円

- ・輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査、地方の港湾・空港も活用した輸送ルートの実証、設備導入等を支援

⑧ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策

22億円

- ・コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設等・輸出事業者の3者で組織する事業共同体）による商流の構築や輸出先国の求めに応えるための取組等を支援

(2) 知的財産の流出防止、侵害対策

【4年度当初】

【3年度補正】

① 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業

(輸出環境整備緊急対策等)

2億円
(2億円)

10億円の内数

- ・我が国の種苗の海外流出・海外での無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権の取得）、侵害対策の高度化、在来種等の保存、東アジア地域における共通の出願審査システムの導入、品種保護制度における特性調査・品種識別技術の高度化を支援

② 農業知的財産保護・活用支援事業

1億円
(1億円)

- ・農業知的財産管理支援機関が海外における知的財産の侵害状況を一元的に監視・把握し、品種開発者の権利行使を支援
- ・農業に係る特許・商標の取得や活用に向けた取組を支援
- ・農業分野の知的財産に明るい次世代人材を育成するため、農業高校の生徒等向けの教材作成を支援

③ 地理的表示保護・活用総合推進事業

1億円
(1億円)

- ・地理的表示（G I）製品の輸出や販路拡大、認知度向上等を支援するとともに、G Iを知的財産として国内外で保護し、権利侵害を防止するため、G Iの登録申請から登録後のフォローアップまでの一体的支援や模倣品の監視を実施

(3) 新事業の創出と食品産業の競争力強化

【4年度当初】

【3年度補正】

① 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

2億円

(食品産業の国際競争力緊急対策事業)

(-)

4億円

- ・食品産業が直面する課題の解決やフードテックをはじめとする新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの設置による知見の共有、実態把握や課題抽出のための調査、解決策の検討と実証の取組を支援

② 流通の合理化・高度化

- ・流通の合理化・高度化を図るため、品質・衛生管理の強化、省力化を実現する卸売市場施設・ストックポイントの整備を支援
- ・デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルの構築を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

126億円の内数

(142億円の内数)

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

2億円

(3億円)

③ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進

- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)

2億円

(1億円)

(フードバンク支援緊急対策事業)

2億円

④ ポストコロナを見据えたサプライチェーンの緊急強化対策

- ・生鮮食料品等の流通の基幹インフラである卸売市場等の安定供給機能を確保するため、ポストコロナを見据えた販売先の拡大、非接触型等の業務構築等の取組を支援

9億円

⑤ 飲食店支援

601億円

- ・Go To Eat事業について、より安全・安心を確保した新たな仕組みの下、実施期限を延長、飲食店の感染防止策やテイクアウト等を支援、外食事業者の経営安定に必要な運転資金の円滑な調達を支援

3 環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

- ・持続可能な食料システムの構築に向け、カーボンニュートラル、生物多様性の保全・再生等の環境負荷軽減の取組を推進

【4年度当初】

【3年度補正】

① みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進

- ・農林水産業・食品産業の現場の需要を踏まえた新技術の開発・実証や改良研究、環境負荷の軽減等に資する基盤的な技術開発、革新的な技術・生産体系の中長期的な研究開発を推進

ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

35億円
(-)

- ・現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、脱炭素・環境対応などの基盤技術の開発を実施
- ・スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速化させるための技術開発や実証、データに基づく土づくり等の環境整備を一体的に推進

(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

49億円

イ ムーンショット型農林水産研究開発事業

2億円
(1億円)

30億円

- ・「みどりの食料システム戦略」が目指す持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

ウ 「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出

40億円

(42億円)

- ・「知」の集積と活用の場として、農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援
- ・農林水産・食品分野において大きな成長が期待されるベンチャー企業（新興企業）等が行う、農業支援につながる新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

エ みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業

1億円

(－)

- ・気候変動緩和と持続的農業の実現に資するため、国立研究開発法人が有する国際的ネットワークを活用し、我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究を実施

② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)
8億円の内数
(-)

(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)
25億円

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

ア みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・地方公共団体のビジョン・計画に基づき、地域の特色ある農林水産業や資源を活かした持続的な食料システムの構築に取り組むモデル的先進地区を創出
- ・地域での土づくり、総合的病虫害管理、栽培暦の見直しなど、産地に適した環境にやさしい栽培技術と先端技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換
- ・有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- ・バイオマス利活用施設の導入や、営農型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築
- ・燃油使用ゼロに向けた環境負荷の軽減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業指導員や技術習得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起、加工原料向け有機果樹の導入等を支援
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援

(農地耕作条件改善事業)
248億円の内数
(248億円の内数)

③ 環境保全型農業直接支払交付金

27億円

(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

④ 強い農業づくり総合支援交付金（再掲）

126億円の内数

(142億円の内数)

- ・強い農業づくり総合支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組（化学農薬の低減、化学肥料の低減、有機農業の拡大、CO₂ゼロエミッション化等）に必要な施設の整備等を支援

⑤ 農地利用効率化等支援交付金

21億円の内数

(－)

- ・農地利用効率化等支援交付金の中で、みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械・施設の導入を支援

⑥ 農業支援サービス事業育成対策（再掲）

1億円の内数

(1億円の内数)

- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

⑦ 産地生産基盤パワーアップ事業（再掲）

310億円の内数

- ・ヒートポンプなど燃油依存の経営から脱却するための省エネルギー機器の導入等により、国際競争力のある施設園芸の産地づくりを支援

【4年度当初】

【3年度補正】

⑧ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進

- ・酪農家や肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減等の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、輸入飼料への依存からの脱却に向けた国産飼料の生産拡大等を支援
- ・ペレット堆肥を含む高品質堆肥の生産や広域流通等の推進のために必要な機械導入、施設整備、補改修等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)

70億円

(60億円)

(農山漁村地域整備交付金)

784億円の内数

(807億円の内数)

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)

9億円の内数

(9億円の内数)

(畜産環境対策総合支援事業)

18億円

⑨ 食品産業における持続可能性の確保

- ・持続可能な輸入原材料調達を実現するための先進事例の把握等の食品産業の課題解決に向けた取組を支援
- ・流通の合理化・高度化を図るため、卸売市場施設・ストックポイントの整備、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備を支援
- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業)

2億円

(-)

(強い農業づくり総合支援交付金)

126億円の内数

(142億円の内数)

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

2億円

(3億円)

(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)

2億円

(1億円)

(フードバンク支援緊急対策事業)

2億円

⑩ 消費者の行動変容を促す環境づくり

- ・フードサプライチェーンにおける環境負荷軽減の「見える化」を促進する取組を支援
- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者の理解醸成を図るための国民運動を展開

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

8億円の内数

(-)

(ニッポンフードソフト総合推進事業)

1億円

(1億円)

【4年度当初】

【3年度補正】

⑪ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等

116億円

(木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策)

(122億円)

495億円の内数

(デジタル庁計上)

1億円

(1億円)

- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

⑫ 水産業における持続可能性の確保

23億円

(水産業競争力強化緊急事業)

(22億円)

167億円

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組（もうかる漁業）を推進
- ・養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援

4 スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

(1) スマート農林水産業の推進

【4年度当初】

【3年度補正】

(スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト)

① スマート農業の総合推進対策

14億円

49億円

(14億円)

- ・ロボット、AI、IoT等先端技術の現場への実装を更に加速するため、スマート農業技術の開発・改良や産地ぐるみでの実証、実証地区と連携した情報発信、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等を推進

② スマート農林水産業の導入支援

77億円

- ・ポストコロナを見据え、国産農林水産物の需要増加への対応等を進めるため、サービス事業者が行う機械導入や、農林漁業者等による機械の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組など生産性向上に資するスマート農林水産業の全国展開を推進

③ 誰もがスマート農業に取り組める環境整備

<一部公共>

- ・スマート農業に適した農地の大区画化、ICT水管理の導入等を推進

(農業農村整備事業)
3,322億円の内数

(農地の更なる大区画化・汎用化の推進)
255億円の内数

(3,317億円の内数)

(水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進)

472億円の内数

- ・農業大学校・農業高校等におけるスマート農業機械・設備の導入等を支援

(新規就農者確保緊急対策)

29億円の内数

④ ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

10億円

(再掲)

(13億円)

- ・酪農家や肉用牛農家の労働負担の軽減・省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、高度かつ総合的な経営改善に向けたアドバイスを畜産農家に提供するためのデータベースの構築を支援

【4年度当初】

【3年度補正】

⑤ 林業イノベーション推進総合対策

9億円

(木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策)
495億円の内数

(9億円)

(デジタル庁計上)

1億円

(1億円)

- ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種穂園の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援

⑥ 「スマート水産業」の推進

1億円

13億円

(1億円)

(デジタル庁計上)

4億円

(4億円)

- 産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の整備、水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

(2) eMAFF等によるDXの推進

① 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による行政手続の抜本的効率化

(デジタル庁計上)

(デジタル庁計上)

45億円

35億円

(39億円)

- スマホやタブレット、PC（パソコン）で補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充
- 現場の農地情報を統合し、農地関連業務の抜本的効率化を実現する農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）の開発

5 食の安全と消費者の信頼確保

	【4年度当初】	【3年度補正】
① 家畜衛生等総合対策	65億円 (96億円)	53億円
<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付 ・家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での防疫措置の徹底、産業動物獣医師の確保等の取組を支援 		
② 消費・安全対策交付金	20億円 (22億円)	11億円
<ul style="list-style-type: none"> ・豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜の伝染性疾病の発生予防等のため、飼養衛生管理の強化、野生動物でのアフリカ豚熱及び豚熱の検査の促進、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援 ・農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の実態把握のための調査、安全性向上対策の有効性・実行可能性の検証等を支援 		
③ 総合的な病虫害管理体系の確立	(消費・安全対策交付金等) 21億円の内数 (23億円の内数)	(みどりの食料システム戦略緊急対策事業) 25億円の内数
<ul style="list-style-type: none"> ・病虫害が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病虫害の発生予測（予察）に重点を置いた総合的病虫害管理へシフトするための取組を支援 	(みどりの食料システム戦略推進総合対策) 8億円の内数 (－)	

④ 抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進

(消費・安全対策交付金等)

26億円の内数

(27億円の内数)

- ・ 抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制を推進するため、抗菌剤等の生産資材の適正使用のガイドラインの作成、ワクチンや接種プログラムの開発等を支援
- ・ 家畜、養殖水産動物における薬剤耐性菌発現の調査を実施

⑤ 食育の推進と食文化の保護・継承

(消費・安全対策交付金等)

22億円の内数

(23億円の内数)

- ・ 第4次食育推進基本計画に基づき、地域の関係者が取り組む食育活動を支援するとともに、食育推進全国大会等を実施
- ・ ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成等を支援

6 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

(1) 農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による農地利用

【4年度当初】

【3年度補正】

① 将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進

3億円

(-)

- ・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した人・農地プランの策定を推進

② 多様な経営体等の事業展開の促進

ア 農地利用効率化等支援交付金

21億円

(-)

- ・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

イ 担い手確保・経営強化支援事業

23億円

- ・人・農地プランに基づき農地中間管理機構が活用されている地域等の担い手への農業用機械・施設の導入を支援

ウ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

4億円

(-)

- ・集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

③ 農地中間管理機構による農地集約化の加速

51億円

(66億円)

(農地集積・集約化加速化対策)

55億円の内数

- ・農地中間管理機構のフル稼働による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

【4年度当初】

【3年度補正】

④ 農業委員会による農地利用の最適化の推進

(農地集積・集約化加速化対策)
55億円の内数

134億円

(133億円)

- ・農地利用の最適化を推進するため、農地についてのタブレットを活用した意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援

(2) 多様な人材の確保・育成

① 新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援

(新規就農者確保緊急対策)

207億円

29億円

(205億円)

- ・農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート、職業としての農業の魅力の発信等の取組を支援
- ・就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等の取組を支援

② 農業現場における労働力の確保

(農業労働力確保緊急支援事業)

1億円

13億円

(ー)

- ・農業現場における労働力不足を解消するため、農業経営体が行う代替人材の雇用や産地間の調整等による労働力確保の取組を支援

③ 人と農地に関するデータベースと支援体制の整備

(農地集積・集約化加速化対策)

123億円の内数

55億円の内数

(48億円の内数)

(新規就農者確保緊急対策)

29億円の内数

- ・人と農地に関する情報のデータベース化を進め、農地の受け手を広く探して調整し、相続人も農地を安心して委ねられる仕組みの構築を支援するとともに、就農、経営継承、法人化等に関する支援体制の整備を支援

④ 女性の活躍推進

(女性の就業環境改善緊急対策事業)

1億円
(1億円)

2億円

- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援

⑤ 外国人材受入総合支援事業

4億円
(4億円)

- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施、働きやすい環境の整備等を支援

⑥ 次世代を担う農林漁業者の生産性向上支援

- ・ポストコロナを見据え、農林水産物の輸出や需要構造の変化、デジタル化、中山間地域等の人口減少等に対応し、生産基盤の維持・強化を図るため、規模の大小に関わらず、生産性向上に取り組む農林漁業者等に対し、必要な機械・施設の導入を支援

100億円

(スマート農林水産業の導入支援)	77億円
(担い手確保・経営強化支援事業)	23億円

(3) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

【4年度当初】

【3年度補正】

① 農業農村整備事業<公共>

3, 322億円

1, 832億円

(3, 317億円)

- ・農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業

248億円

(248億円)

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

254億円

(258億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金<公共>

784億円

(807億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

7 農山漁村の活性化

(1) 地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

【4年度当初】

【3年度補正】

① 農山漁村振興交付金

98億円

(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

ア 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・地域の農林水産業の継続的な実施や所得や雇用の増大を実現するため、6次産業化にとどまらない他分野・多様な主体との連携や新技術の活用等により、地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組等を支援

イ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進

- ・複数の集落機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）の形成などによりむらづくりを推進

ウ 農泊の推進

- ・農泊を実施するための体制整備、観光コンテンツの磨き上げ、地域全体でのプログラム企画等の取組、ワーケーションの受け入れへの対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、農家民宿や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設の整備等を一体的に支援

エ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、障害者等多様な人々が参加する体験農園の開設、農福連携の普及啓発、専門人材の育成等の取組を一体的に支援

オ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部での農業体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について支援するとともに、都市農業のモデルとなる取組について複数地域を一体的に支援

カ 最適土地利用対策

- ・農地の粗放的利用（放牧や蜜源作物等）や農地周辺部の計画的な植林等の取組をモデル的に支援し、土地利用の最適化を推進

キ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）**3, 3 2 2 億円**

(3, 3 1 7 億円)

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

③ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

(所要額)

122億円

40億円

(122億円)

うち鳥獣被害対策推進枠

21億円

(10億円)

- ・農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、都道府県が行う広域捕獲体制の構築、人材育成の充実強化、ICTを総動員した被害対策の推進等を支援するほか、森林における広域的なシカ捕獲への支援等を実施
- ・捕獲鳥獣を地域資源として有効に活用し、ジビエ利活用の拡大につなげるため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む多様な需要拡大の取組を支援

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

(2) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

487億円

(487億円)

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

261億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

27億円

(25億円)

- ・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

(3) 中山間地域の活性化

【4年度当初】

【3年度補正】

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

407億円

(406億円)

- ・ 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害等の中山間地農業の状況を踏まえ、地域特性を活かした複合経営等の多様な農業経営や棚田保全活動等を推進するほか、各種支援事業における優先枠の設定や支援の強化等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援

② 棚田地域の振興

(農山漁村振興交付金)

98億円の内数

(98億円の内数)

- ・ 棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援

(中山間地域等直接支払交付金)

261億円の内数

(261億円の内数)

- ・ 中山間地域において、マーケットの動向把握や販売戦略の検討等、地域の農業所得確保に向けた計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援

(中山間地域所得確保推進事業)

1億円

このほか

関係中山間地域優先枠

196億円

8 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

	【4年度当初】	【3年度補正】
① 森林整備事業<公共>	1,248億円 (1,247億円)	461億円
・カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再生林の省力化・低コスト化や、幹線となる林道の開設・改良等を推進		
② 治山事業<公共>	620億円 (619億円)	306億円
・豪雨や豪雪、地震等激甚かつ同時多発化する災害に対応し、国土強靱化を図るため、流域治水と連携した治山対策の強化や、十分な工期確保、施設の機能強化など地域の実情に応じた対策の強化、津波に強い海岸防災林の全国的な整備を推進		
③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)	784億円 (807億円)	
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		
④ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等 (再掲)	116億円 (122億円)	(木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策) 495億円の内数
・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援	(デジタル庁計上) 1億円 (1億円)	
ア 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	5億円 (-)	
・伐採から再生林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援		

イ 林業・木材産業成長産業化促進対策**75億円**

(82億円)

- ・長期にわたる持続的な林業経営を確立するため、搬出間伐や主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、再造林の推進に資するコンテナ苗生産基盤施設の整備、出荷ロットの大規模化のための共同販売体制の構築、輸入木材の不足への対応も視野に入れた木材加工流通施設、特用林産振興施設や木造公共建築物の整備等を総合的に支援

ウ 林業イノベーション推進総合対策（再掲）**9億円**

(9億円)

- ・ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採種圃の整備、造林作業の自動化機械や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援

(デジタル庁計上)**1億円**

(1億円)

エ 建築用木材供給・利用強化対策**13億円**

(13億円)

- ・木材利用促進法の改正を踏まえ、都市部における木材利用の強化等のため、建築用木材の利用の実証、大径材活用に向けた技術開発、製材やCLT（直交集成板）等の建築物への利用環境整備等を支援するとともに、引き続き注視が必要な木材需給動向に対応するための需給情報の共有、地域ごとの生産・流通の課題解決の取組等を支援し、建築用木材の供給体制を強化

オ 木材需要の創出・輸出力強化対策**4億円**

(5億円)

- ・非住宅建築物の木質化の効果の検証・発信、木質バイオマスのエネルギー利用のための地域の体制づくり、木材製品の輸出の推進等による木材利用の拡大を支援するとともに、国別・地域別の合法伐採木材関係情報の提供等を実施

カ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動
展開対策

2億円
(-)

- ・カーボンニュートラル実現に向け、植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、森林空間利用の促進、建築物等での木材利用拡大の機運醸成に係る取組等を展開

⑤ 木材産業国際競争力・製品供給力強化緊急対策
＜一部公共＞

495億円

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、加工施設の大規模化・高効率化や輸指向け等の高付加価値品目への転換、路網整備や高性能林業機械の導入、搬出間伐、再造林、エリートツリー等の苗木の生産施設整備、木材製品等の輸出促進、非住宅分野の木造化等の推進による木材製品の消費拡大等を支援するとともに、今般の木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）への対応として製品の供給力増大のための乾燥施設の能力向上等や、国産の製品等への転換促進等を支援

⑥ 「緑の人づくり」総合支援対策

(「緑の雇用」新規就業者育成推進事業)

48億円

3億円

(47億円)

- ・林業への新規就業者の育成・定着に向けた研修、就業前の青年に対する給付金の支給、高校生や社会人を対象としたインターンシップ、現場管理責任者等の育成や技能検定制度の創設、森林経営管理制度を担う技術者の育成等を支援

⑦ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円

(14億円)

- ・森林・山村の多面的機能の発揮や山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、関係人口の拡大を図る取組等を支援

⑧ 花粉発生源対策推進事業

1億円

(1億円)

- ・花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

9 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

(1) 漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理システムの推進

【4年度当初】

【3年度補正】

① 漁業経営安定対策の着実な実施

338億円

(320億円)

ア 漁業収入安定対策事業

592億円

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす等）を実施

※新型コロナウイルス感染症の影響への対応のための臨時的な掛増分160億円が含まれている。

イ 漁業経営セーフティーネット構築事業

89億円

- ・燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施

② 資源調査・評価の拡充等

90億円

(95億円)

(デジタル庁計上)

5億円

(4億円)

13億円

- ・200種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化を図り、近年の不漁要因の解明を進めるため、調査船調査、漁業者の協力による漁船活用型調査等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立
- ・産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の整備、水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

(2) 不漁の長期化や環境変化の中での成長産業化に向けた重点的な支援

【4年度当初】

【3年度補正】

① 漁業・漁村を支える人材の育成・確保

6億円

(7億円)

(漁業担い手確保緊急支援事業)

1億円

- ・漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、新規就業者の確保に向けたインターンシップの実施、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、ICT活用を含む漁業者の経営能力の向上等を支援

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消するため、漁業や水産加工業における代替人材の雇用や遠洋漁船において現在雇用されている外国人船員の継続雇用等を支援

(水産業労働力確保緊急支援事業)

4億円

② 沿岸漁業の競争力強化

52億円

(30億円)

ア 浜の活力再生・成長促進交付金

(水産業競争力強化緊急事業)

うち緊急施設整備事業

45億円

- ・漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設や再生可能エネルギー施設等の整備、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

イ 漁船等のリース方式による導入支援

うち漁船導入緊急支援事業

(所要額)

256億円

- ・不漁問題への対応や燃油消費量の削減等による環境負荷の軽減など、浜の構造改革を推進するために必要な漁船等のリース方式による導入を支援

ウ 水産業競争力強化のための機器等導入支援

うち機器等導入緊急対策事業

40億円

- ・「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

③ 沖合・遠洋漁業の競争力強化

20億円

(19億円)

(水産業競争力強化緊急事業)

うち漁業構造改革総合対策事業

65億円

- ・CO2排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進

【4年度当初】**【3年度補正】****④ 養殖業の成長産業化**

- ・ 養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援
- ・ 大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

(養殖業成長産業化推進事業)
3億円
 (3億円)
 (漁業構造改革総合対策事業)
20億円の内数
 (19億円の内数)

(水産業競争力強化緊急事業)
 うち漁業構造改革総合対策事業
65億円の内数

⑤ 内水面及びさけ・ます等資源対策

- ・ 内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援
- ・ サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組を支援

14億円
 (14億円)

⑥ 漁協の経営・事業改善の取組推進

- ・ 合併や漁協間の事業連携等を予定している漁協等に対し事業計画策定のためにコンサルタント等を派遣する他、不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達を支援
- ・ 「広域浜プラン」に基づき、収入向上・コスト削減の実証的取組を支援し、浜の活性化を主導すべき漁協の経営基盤強化を促進

3億円
 (2億円)

(水産業競争力強化緊急事業)
 うち広域浜プラン緊急対策事業
6億円

(3) 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

【4年度当初】

【3年度補正】

① 水産バリューチェーンの生産性向上

6億円

(6億円)

- ・生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための生産性向上等に資する先端技術の活用等を支援するとともに、水産加工業者等への原材料供給における平準化の取組、「新しい生活様式」等も踏まえ、これに対応した新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の在庫の滞留を踏まえ、滞留する魚種の保管料、運搬料等を支援

(特定水産物供給平準化事業)
20億円

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業<公共>

727億円

270億円

(726億円)

- ・拠点漁港等における漁船大型化への対応など流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進・漁村の活性化

(漁港機能増進事業)

(水産業競争力強化緊急事業)

6億円

うち漁港機能増進事業

(8億円)

10億円

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

27億円の内数

(27億円の内数)

③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

784億円

(807億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備(漁村環境整備を含む。)や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

(5) 外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

【4年度当初】

【3年度補正】

① 外国漁船対策等

145億円

50億円

(148億円)

(デジタル庁計上)

4億円

(3億円)

- ・我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締り等を実施

② 水産多面的機能の発揮等

42億円

(43億円)

- ・漁業者等が行う、ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全、国境監視、災害対応活動、海洋環境調査や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止、栄養塩対策等を支援

- ・北海道の赤潮発生地域の漁業被害について、北海道庁等と連携しつつ、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場環境の回復等のための活動を支援

15億円

③ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

10 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【4年度当初】

【3年度補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞

1,012億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を推進
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を推進
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を推進
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

② 治山施設の設置等による対策＜公共＞

306億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、山地災害危険地区や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を実施・支援

③ 森林整備による対策＜公共＞

186億円

- ・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での間伐等や、林道の開設・改良等の対策を実施・支援

④ 漁業地域の対策＜公共＞

230億円

- ・切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進

⑤ 海岸堤防等の対策<公共>

11億円

- ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援

⑥ 卸売市場施設の対策

22億円

- ・自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援

⑦ 園芸産地における対策

3億円

- ・自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

(2) 令和3年8月の大雨等の災害からの復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>

200億円

836億円

(198億円)

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 盛土による災害の防止<公共>

- ・盛土総点検で確認された危険が想定される盛土の対策について、行為者等による是正措置を基本とし、公共として切迫した危険性のある箇所の緊急的な対策等の実施を支援

※農山漁村地域整備交付金の制度拡充による運用